

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月25日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2020年8月21日 至 2020年11月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期累計期間	第70期 第3四半期累計期間	第69期
会計期間	自 2019年2月21日 至 2019年11月20日	自 2020年2月21日 至 2020年11月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
営業収益 (千円)	23,019,931	24,475,795	30,736,654
経常利益 (千円)	542,640	1,289,540	545,133
四半期(当期)純利益 (千円)	340,860	867,062	288,748
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額 (千円)	9,801,476	10,581,597	9,731,679
総資産額 (千円)	17,924,776	18,338,937	17,349,697
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.29	160.99	53.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20
自己資本比率 (%)	54.7	57.7	56.1

回次	第69期 第3四半期会計期間	第70期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年8月21日 至 2019年11月20日	自 2020年8月21日 至 2020年11月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.37	25.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に大きな制約を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。経済活動再開の動きもみられるものの、足元では更なる感染拡大も懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、業態を越えた顧客獲得競争がますます激化する中、消費者の節約志向、人件費や物流コストの増加リスク等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～を当事業年度のテーマに掲げ、お客様の期待を上回る商品とサービスの提供を行うべく、品揃えやサービス内容の見直しを進めてまいりました。

またコロナ禍でのお客様の需要に応えるべく、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策を最優先としながら営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は244億7千5百万円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は12億5千万円(同159.0%増)、経常利益は12億8千9百万円(同137.6%増)、四半期純利益は8億6千7百万円(同154.4%増)となり、増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた衛生関連用品や巣ごもり関連商品の売上が好調に推移したことから、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加する結果となりました。

この結果、売上高は240億2千万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は10億7千1百万円(同264.8%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、当第3四半期累計期間は、大きなテナントの誘致や撤退はありませんでしたが、テナントからの賃料減額要請があったことから、営業収入及びセグメント利益は減少となりました。

この結果、営業収入は4億5千5百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は1億7千8百万円(同5.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ10億5千8百万円増加し、90億3千8百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千3百万円増加したこと、たな卸資産が4億5千3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ6千8百万円減少し、93億円となりました。これは、有形固定資産が7千6百万円増加しましたが、無形固定資産が9千3百万円、投資その他の資産が5千2百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて9億8千9百万円増加し、183億3千8百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億6千5百万円増加し、69億円となりました。これは、短期借入金が10億円減少しましたが、買掛金が9億2千8百万円、未払法人税等が2億6千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ1億2千5百万円減少し、8億5千7百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が1億7千5百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ1億3千9百万円増加し、77億5千7百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ8億4千9百万円増加し、105億8千1百万円となりました。これは、利益剰余金が7億5千9百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が9千万円増加したこと等によります。

## (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月20日	-	5,586,150	-	2,921,525	-	3,558,349

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,100	53,851	
単元未満株式	普通株式 950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,851	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531番地1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年8月21日から2020年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(2020年2月21日から2020年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,211,211	1,694,445
売掛金	670,860	745,366
たな卸資産	5,714,479	6,168,378
その他	383,589	430,039
<b>流動資産合計</b>	<b>7,980,140</b>	<b>9,038,229</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,231,894	2,228,059
土地	1,947,621	1,947,621
その他(純額)	501,075	581,654
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,680,592</b>	<b>4,757,335</b>
無形固定資産	328,114	234,612
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	3,433,885	3,242,643
その他	949,998	1,069,876
貸倒引当金	23,033	3,760
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,360,850</b>	<b>4,308,759</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,369,557</b>	<b>9,300,707</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,349,697</b>	<b>18,338,937</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,140,293	5,068,513
短期借入金	1,000,000	
1年内返済予定の長期借入金	279,685	220,006
未払法人税等	119,973	385,456
賞与引当金	74,929	142,434
ポイント引当金	134,088	137,658
その他	885,948	946,127
<b>流動負債合計</b>	<b>6,634,916</b>	<b>6,900,194</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	272,202	97,197
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	339,336	347,729
その他	318,109	358,766
<b>固定負債合計</b>	<b>983,101</b>	<b>857,146</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,618,018</b>	<b>7,757,340</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,375,963	4,135,307
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	9,649,907	10,409,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,772	172,346
評価・換算差額等合計	81,772	172,346
純資産合計	9,731,679	10,581,597
負債純資産合計	17,349,697	18,338,937

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年11月20日)
売上高	22,556,363	24,020,779
売上原価	16,232,438	16,811,273
売上総利益	6,323,925	7,209,505
営業収入		
不動産賃貸収入	463,568	455,015
営業総利益	6,787,493	7,664,521
販売費及び一般管理費	6,304,678	6,414,107
営業利益	482,814	1,250,413
営業外収益		
受取利息	18,406	15,307
受取配当金	7,895	7,810
受取手数料	11,129	10,308
受取保険料	22,816	4,703
補助金収入		11,515
その他	9,751	13,428
営業外収益合計	69,999	63,073
営業外費用		
支払利息	4,432	2,320
固定資産除却損	665	14,267
その他	5,074	7,357
営業外費用合計	10,173	23,946
経常利益	542,640	1,289,540
特別損失		
減損損失	37,475	
特別損失合計	37,475	
税引前四半期純利益	505,165	1,289,540
法人税、住民税及び事業税	181,209	440,196
法人税等調整額	16,904	17,717
法人税等合計	164,304	422,478
四半期純利益	340,860	867,062

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)
減価償却費	310,386千円	302,156千円
のれんの償却額	8,256 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2019年2月20日	2019年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,556,363	-	22,556,363
外部顧客への営業収入	-	463,568	463,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,556,363	463,568	23,019,931
セグメント利益	293,750	189,064	482,814

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたこと等により、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は37,475千円であります。

当第3四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	24,020,779	-	24,020,779
外部顧客への営業収入	-	455,015	455,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	24,020,779	455,015	24,475,795
セグメント利益	1,071,644	178,769	1,250,413

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)
1 株当たり四半期純利益	63円29銭	160円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	340,860	867,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	340,860	867,062
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月24日

株式会社 セキチュー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 野 竜 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2020年2月21日から2021年2月20日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(2020年8月21日から2020年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(2020年2月21日から2020年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2020年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。